

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,638	107.0	448	—	474	—	324	—
2021年9月期第1四半期	1,274	64.1	△126	—	△95	—	△133	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 323百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	59.51	—
2021年9月期第1四半期	△24.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	9,723	5,708	58.7
2021年9月期	10,950	5,507	50.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 5,708百万円 2021年9月期 5,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	33.3	175	11.5	185	△24.3	153	△10.3	28.02
通期	8,000	22.5	530	35.9	577	17.6	466	23.4	85.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	5,491,490株	2021年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	31,164株	2021年9月期	31,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	5,460,326株	2021年9月期1Q	5,460,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではオミクロン株の流行による新型コロナ感染の再拡大や、供給制約の長期化が企業活動の足かせとなっているものの、ワクチンの更なる普及、雇用拡大及び賃金上昇並びにコロナ禍で積みあがった過剰貯蓄の取り崩し等により個人消費を下支えしたことで、景気は堅調に推移しております。欧州では、新型コロナの感染再拡大、供給制約の長期化及びエネルギー高が景気回復の重石となっているものの、景気は堅調に推移しております。中国では、新型コロナの新規感染者数が増加したものの、大規模な活動制限は回避し、世界的に消費や設備投資が引き続き拡大傾向にあることや、景気減速をもたらした電力不足が緩和され、景気は回復傾向にあります。

一方、国内経済は、景気は回復傾向にあるものの資源価格の高止まりが景気回復の重石となるほか、経済対策の需要創出効果も限定的なため、景気回復ペースは鈍化しており、オミクロン株の流行などにより想定以上に感染者や重症者が増加し、再び活動制限が強化される事態となれば景気が悪化するおそれもあります。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界につきましては、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化や、ロジック・ファウンドリー(半導体受託製造)の旺盛な投資に加え、5Gスマートフォンやゲーム機の新製品投入や巣ごもり需要による大型テレビの販売拡大、そしてコロナ禍でITを駆使したリモートワークの増加によるノートパソコンやデータセンター投資に牽引され、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業につきましては新型コロナの影響や米中対立の懸念があるものの堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業及び医療機器事業につきましては低調に推移いたしました。

損益面につきましては、電子機器事業の受注・売上が順調に推移したこと、さらに、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどの理由により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年実績を上回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,638百万円(前年同四半期比107.0%増)、営業利益は448百万円(前年同四半期は営業損失126百万円)、経常利益は474百万円(前年同四半期は経常損失95百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

ディスプレイ製造機器では、ディスプレイ向け真空貼り合わせ機の他、二次電池製造装置を販売したものの、従来主力でありました偏光板貼り付け機は、中国の装置メーカーとの厳しい価格競争の中、販売に苦戦し、低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、コロナ禍でのリモートワークの拡大による通信インフラ用ICチップ及び電子部品の需要の高まりや、世界的なEV化の流れの中、自動車電動化に不可欠なパワーデバイス用チップの需要が拡大するなど、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

新素材加工機器では、国内外におけるパワーデバイス市場の関連材料に対する受注・販売が堅調に推移いたしました。今後も、同市場に対する受注・売上が見込めており、その他の材料市場環境も堅調に推移しております。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は2,583百万円(同118.4%増)、セグメント利益511百万円(前年同四半期はセグメント損失99百万円)となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、一部好調なメーカーの設備投資が行なわれましたが、先行きの不透明感から先送りされる状況も続いており低調に推移いたしました。また、炭素繊維裁断機市場の冷え込みは継続し、一般産業素材向け裁断機においても設備投資が行なわれたものの低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は50百万円(同41.0%減)、セグメント損失17百万円(前年同四半期はセグメント利益6百万円)となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより医療機器開発及び開発した医療機器のOEM生産を受託いたしました。新型コロナの影響による設備投資の延期により医療機器製造装置の受注活動が滞り、前連結会計年度を下回る結果となりました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は4百万円(同20.0%減)、セグメント損失45百万円(前年同四半期はセグメント損失33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,226百万円減少し、9,723百万円(前連結会計年度末は10,950百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,119百万円減少し、7,023百万円(前連結会計年度末は8,143百万円)となりました。これは、主に現金及び預金が367百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が361百万円減少、棚卸資産が510百万円減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、2,700百万円(前連結会計年度末は2,807百万円)となりました。これは、主に有形固定資産が23百万円減少、繰延税金資産が82百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,427百万円減少し、4,015百万円(前連結会計年度末は5,442百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,383百万円減少し、3,718百万円(前連結会計年度末は5,101百万円)となりました。これは、主に買掛金が42百万円減少、電子記録債務が74百万円減少、契約負債が1,152百万円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、296百万円(前連結会計年度末は341百万円)となりました。これは、主に長期借入金が42百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて200百万円増加し、5,708百万円(前連結会計年度末は5,507百万円)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益324百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新型コロナの感染拡大防止に取り組むとともに、当社ビジョンである「信頼されるタカトリ」の構築を目指すべく、事業を遂行していく企業グループであるとの認識のもと、従業員の安全を考慮した勤務形態を進めながら、可能な限り、通常と変わらないサービス提供を行えるよう対応に努めております。

2022年9月期の通期連結業績につきましては、電子機器事業及び繊維機器事業並びに医療機器事業における新型コロナによる影響は限定的であるものの、需要が急増している半導体や電子部品など電子デバイスの供給不足による、部品の長納期化や調達価格の上昇が、当社グループの業績にも影響を与えることが予想されます。また、今後の新型コロナの感染拡大あるいは収束に向けた見通しに不透明感が強いことから、現時点ではその影響を合理的に見積もることが困難なため、2021年11月12日に公表いたしました業績予想を据え置き、予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,334	2,713,789
受取手形及び売掛金	2,635,188	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,273,831
電子記録債権	191,780	228,061
仕掛品	1,859,570	1,203,459
原材料及び貯蔵品	346,495	492,193
その他	58,124	141,206
貸倒引当金	△29,280	△29,280
流動資産合計	8,143,215	7,023,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,839	1,033,137
土地	781,479	781,479
その他（純額）	144,630	136,910
有形固定資産合計	1,974,950	1,951,528
無形固定資産	32,643	31,663
投資その他の資産		
投資有価証券	447,994	449,944
繰延税金資産	231,159	148,482
その他	120,654	118,896
投資その他の資産合計	799,807	717,322
固定資産合計	2,807,401	2,700,514
資産合計	10,950,616	9,723,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	819,188	776,491
電子記録債務	981,741	907,436
前受金	1,260,455	—
契約負債	—	107,907
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	194,996	188,746
未払法人税等	153,057	57,368
賞与引当金	184,979	61,360
役員賞与引当金	40,000	—
製品保証引当金	—	83,159
その他	267,415	336,286
流動負債合計	5,101,834	3,718,755
固定負債		
長期借入金	292,508	250,009
資産除去債務	32,472	32,577
その他	16,139	13,929
固定負債合計	341,119	296,516
負債合計	5,442,953	4,015,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	3,159,027	3,361,165
自己株式	△17,396	△17,396
株主資本合計	5,457,182	5,659,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,146	44,125
為替換算調整勘定	4,333	5,058
その他の包括利益累計額合計	50,479	49,184
純資産合計	5,507,662	5,708,504
負債純資産合計	10,950,616	9,723,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,274,547	2,638,742
売上原価	1,142,149	1,918,071
売上総利益	132,398	720,671
販売費及び一般管理費	259,163	271,999
営業利益又は営業損失(△)	△126,765	448,671
営業外収益		
受取利息	1,094	489
受取配当金	1,572	1,538
受取賃貸料	1,800	1,798
受取ロイヤリティー	4,015	4,253
売電収入	2,641	2,636
補助金収入	20,970	—
為替差益	303	16,052
その他	1,437	1,605
営業外収益合計	33,837	28,375
営業外費用		
支払利息	770	636
減価償却費	1,249	1,135
その他	457	767
営業外費用合計	2,477	2,539
経常利益又は経常損失(△)	△95,405	474,507
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△95,405	474,507
法人税、住民税及び事業税	1,903	48,291
法人税等調整額	35,885	101,280
法人税等合計	37,788	149,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,194	324,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,194	324,935

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△133,194	324,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,940	△2,021
為替換算調整勘定	764	725
その他の包括利益合計	△1,176	△1,295
四半期包括利益	△134,370	323,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,370	323,640
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に及ぼす影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績率に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、収益認識基準等を適用したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は24,554千円減少しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	1,068,307	92.0	2,583,366	97.9	5,838,906	92.4
繊維機器事業	86,441	7.5	50,979	1.9	290,605	4.6
医療機器事業	5,498	0.5	4,396	0.2	191,516	3.0
合計	1,160,247	100.0	2,638,742	100.0	6,321,028	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	2,043,249	2,473,403	3,491,249	5,760,761	9,286,772	4,852,877
繊維機器事業	22,763	13,731	78,208	64,668	250,637	37,440
医療機器事業	76,419	92,977	23,467	65,263	215,652	46,192
合計	2,142,432	2,580,111	3,592,925	5,890,693	9,753,062	4,936,510

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	1,182,607	92.8	2,583,366	97.9	6,046,656	92.6
繊維機器事業	86,441	6.8	50,979	1.9	290,605	4.5
医療機器事業	5,498	0.4	4,396	0.2	191,516	2.9
合計	1,274,547	100.0	2,638,742	100.0	6,528,778	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	834,231	91.5	1,798,196	89.5	2,948,757	89.6
その他の地域	77,154	8.5	211,429	10.5	341,354	10.4
合計	911,386 (71.5%)	100.0	2,009,626 (76.2%)	100.0	3,290,112 (50.4%)	100.0